

償却資産申告書（償却資産課税台帳）の書き方

- | | | |
|-----|-----------------------|---|
| ① 住 | 所 | 住所（又は納税通知書送達先）及び電話番号を記入してください。（法人の場合、登記簿の住所地） |
| ② 氏 | 名 | 氏名及びふりがな（法人にあっては名称及び代表者の氏名）を記入し、押印してください。（法人の場合は代表者印を押印してください。）
※屋号については、個人事業者の場合は必ず記入してください。また、法人で店舗等に屋号がある場合、市内にある全てを記入してください。 |
| ③ | この申告に応答する者の係及び氏名 | この申告について、直接応答できる経理担当者等の氏名、ご連絡先電話番号を記入してください。 |
| ④ | 税理士等の氏名 | 税理士等に決算処理や国税申告を依頼されている場合は税理士等の氏名、電話番号を記入してください。 |
| ⑤ | 前年前に取得したもの（イ） | 前年までに申告された資産の合計です（私製様式で申告される場合、この欄の金額をそのまま転記ください）。今年初めて申告される方には、記載はありません。 |
| ⑥ | 前年中に減少したもの（ロ） | 前年中に減少（売却・減失・移動）したものの取得価額を記入してください。今年初めて申告される方は、記入の必要はありません。（減少資産明細書の減少分合計と一致します。） |
| ⑦ | 前年中に取得したもの（ハ） | 前年中に増加（新品取得・中古取得・移動による受入れ）したもの及び前年前に申告漏れになっていたものの取得価額を記入してください。（増加資産明細書の合計と一致します。）今年初めて申告される方は、資産全部の取得価額を記入してください。 |
| ⑧ | 計（（イ）－（ロ）＋（ハ）） | 平成26年1月1日現在の全資産の取得価額を記入してください。 |
| ⑨ | 市（区）町村内における事業所等資産の所在地 | 津山市内の償却資産の所在地をすべて記入してください。 |
| ⑩ | 借用資産 | 借用資産（リース資産）の有無について該当する方を○で囲んでください。
借用資産（リース資産）がある場合は、貸主（リース業者）の氏名を記入してください。 |
| ⑪ | 備考 | 増加した資産及び減少した資産の有無について該当する方を○で囲んでください。
今年初めて申告される方で、該当する資産がない場合は「該当資産なし」と記入してください。
法人成り、事業廃止、合併等の変更がある場合は、その内容と変更年月を詳しく記入してください。 |

受付印

平成 26 1 月 20 日

津山市長 殿

平成 26 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所 有 者 コ ー ド

株式会社 津山

5 0 0 1 2 3 4

所 有 者	(フリガナ) 1 住 所 又は納税通 知書送達先	① 津山市山北520番地 (電話 23-2111)	3 事業種目 (資本等の金額)	金属製品製造、飲食店 百万円 (40)	7 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無
	(フリガナ) 2 氏 名 法人にあって はその名称及	② 株式会社 津山 代表取締役 津山 太郎 ※ (屋号)	4 事業開始 年 月	平成 8 年 9 月	8 増加償却の届出	有 ・ 無
			5 この申告に 応答する者 の係及び 氏名	③ 津山 次郎 (電話 23-2111)	9 非課税該当資産	有 ・ 無
			6 税理士等の 氏名	④ 山北 一郎 (電話 32-2017)	10 課税標準の特例	有 ・ 無
					11 特別償却又は縮記帳	有 ・ 無
					12 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					13 青色申告	有 ・ 無

資産の種類	取 得 価 額				計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	14 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)			
1 構 築 物	⑤ 15487188	⑥	⑦ 5928000	⑧ 21415188	⑨ ①津山市山北520	
2 機械及び 装置	46060634	4870635	24052500	65242499	②津山市山下92	
3 船 舶					③	
4 航空機					貸主の名称等 ⑩	
5 車両及び 運搬具					(株)岡山リース	
6 工具、器具 及び備品			5461300	5461300	15 借用資産 (有・無)	
7 合 計	61547822	4870635	35441800	92118987	16 事業所用家屋の所有区分 自己所有 ・ 借家	
資産の種類	1 構 築 物	評 価 額 (ハ)	※ 決 定 価 格 (ト)	※ 課 税 標 準 額 (チ)	17 備考(添付書類等) ⑪ 1. 増加資産 (有 ・ 無) 2. 減少資産 (有 ・ 無) ※いずれかを○で囲んでください。	
	2 機械及び 装置					
	3 船 舶	記入する必要はありません。				
	4 航空機					
	5 車両及び 運搬具	(電算処理により全資産申告をされる場合は記入してください。)				
	6 工具、器具 及び備品					
	7 合 計					

種類別明細書（減少資産用）の書き方

※ 前年までに申告された資産のすべてを出力しています。その中で前年中（平成25年1月2日から平成26年1月1日まで）において、売却、滅失、他市町村への移動等で減少した資産について行番号と取得価額を○で囲み摘要欄にその理由（〇〇市町村へ移動、廃棄、除却等）を記入してください。また、一部の資産が減少する場合は特に、その内容がわかるよう具体的に（減少後の取得価格・数量等を）記入してください。

なお、今年初めて申告される方は、記入の必要はありません。

- ① 行 番 号 減少した資産の行番号を○で囲んでください。
- ② 取 得 価 格 減少した資産の取得価格を○で囲んでください。
- ③ 改 正 後 耐 年 耐用年数省令の改正により耐用年数の変更がある場合、改正後の耐用年数を記入してください。
- ④ 減 少 の 事 由 該当する事由、区分の番号を○で囲んでください。
及 び 区 分 事由 （1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他）
 区分 （1 全部 2 一部）
- ⑤ 摘 要 資産の一部が減少した場合は、残数量、残額について記入してください。
 移動した場合は、移動先の市町村名等を記入してください。
 売却した場合は、売却先等を記入してください。
 耐用年数省令の改正により「改正後耐年」欄を記入した場合は、「省令改正による」と記入してください。

平成26年度

種類別明細書(減少資産用)

所有者コード		※		所有者名		1枚のうち								
5001234				株式会社 津山		1枚 目								
① 行 番 号	資産 の 種 別	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			② 取 得 価 額	③ 耐 用 年 数	改正 後 耐 年	④減少の事由及び区分			⑤ 摘 要
					年 号	年	月				1 売却 3 移動	2 減失 4 その他	1 全部 2 一部	
01	1	100010	舗装工事	1	4	8	9	8,533,891	1.0			1・2・3・4	1・2	
02	1	100011	コンクリート擁壁工事	1	4	8	9	1,653,890	3.0			1・2・3・4	1・2	
03	1	100012	高圧引込設備	1	4	8	9	981,850	1.5			1・2・3・4	1・2	
04	1	100013	受変電設備(キュービクル)	1	4	8	9	4,317,557	1.5			1・2・3・4	1・2	
05			1構築物計	4				15,487,188				1・2・3・4	1・2	
06												1・2・3・4	1・2	
07	2	200010	動力幹線設備	1	4	8	9	17,397,818	1.5	1.0		1・2・3・4	1・2	
08	2	200011	エアー配管設備	1	4	8	9	6,436,571	1.5	1.0		1・2・3・4	1・2	
09	2	200012	垂直搬送機	8	4	8	9	12,856,905	1.5	1.0		1・2・ <u>3</u> ・4	<u>1</u> ・2	3台の内1台岡山市へ移動 残り2台8,571,270円
10	2	200013	NC旋盤	1	4	1	10	8,784,340	1.5	1.0		1・2・3・4	1・2	
<u>11</u>	2	200014	高速切断機	1	4	1	10	<u>585,000</u>	1.5	1.0		1・ <u>2</u> ・3・4	<u>1</u> ・2	H25.8廃棄処分
12			2機械及び装置計	7				46,060,634				1・2・3・4	1・2	
13												1・2・3・4	1・2	
14			合 計	11				61,547,822				1・2・3・4	1・2	
15												1・2・3・4	1・2	
16												1・2・3・4	1・2	
17												1・2・3・4	1・2	
18												1・2・3・4	1・2	

* 減少した資産の行番号と取得価格を○で囲み、右欄の減少の事由区分のいずれかに○印を必ずつけて摘要欄に記入の上提出してください。

* 減少資産がない場合は、この明細書の提出は不要です。

* 改正後耐年欄は、前年度までに申告された資産のうち、耐用年数省令改正が適用されたものについて印字されています。

省令改正による耐用年数に変更がある場合は申告が必要となり、改正後耐年欄には新しい年数を記入し、摘要欄には「省令改正による」と記入してください。

種別明細書（増加資産・全資産用）の書き方

※ 前年中（平成25年1月2日から平成26年1月1日まで）において、新たに取得した資産及び前年前に申告漏れになっていた資産を記入してください。

なお、今年初めて申告される方は、平成26年1月1日現在所有している資産を全部記入してください。

- | | |
|----------|--|
| ① 資産の種類 | 資産の種類は、1種から6種までを記入してください。（この手引きP.1「2. 償却資産の種類」を参照） |
| ② 資産の名称等 | 資産の名称は、漢字、カタカナ、ひらがな、アルファベット、数字を使用して20字以内で記入してください。 |
| ③ 数 量 | 資産の数量を記入してください。 |
| ④ 取得年月 | 資産を取得した年月を記入してください。年号は次の数字を記入してください。
昭和 — 3 平成 — 4 |
| ⑤ 取得価額 | 資産の取得価額を記入してください。圧縮記帳は認められませんので、実際の価額を記入してください。 |
| ⑥ 改正前耐年 | 移動による受入れまたは申告漏れ等により <u>平成19年12月以前に取得した資産を記載する場合、その資産が耐用年数省令改正の適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。</u> |
| ⑦ 耐用年数 | 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる法定耐用年数を記入してください。 |
| ⑧ 増加事由 | 該当する事由の番号を○で囲んでください。
1 新品取得 2 中古取得 3 移動による受入れ 4 その他 |
| ⑨ 摘 要 | 課税標準の特例が適用される資産、非課税資産についてはその適用条項を記入してください。
移動による受入れがある場合は、移動元を記入してください。
申告漏れの場合は、「申告漏れ」と記入してください。
耐用年数省令の改正により「改正前耐年」欄を記入した場合は、「省令改正あり」と記入してください。 |

平成 26 年度

所有者コード		種類別明細書（増加資産・全資産用）										所有者名		1 枚のうち	
5001234												株式会社 津山		1 枚 目	
① 行 番 号	② 資産 の 種 類	③ 数 量	④ 取得年月			⑤ 取得価額 （円）	⑥ 改正前 耐年	⑦ 耐用 年数	⑧ 減価 残存率	備 類	課税標準の特例		⑨ 増加事由	摘 要	
			年号	年	月						率	コード			
01	1	1	4	25	9	3,806,700		20	0				①・2 3・4	テナント資産	
02	1	1	4	25	9	1,253,800		15	0				①・2 3・4	テナント資産	
03	1	1	4	25	9	867,500		15	0				①・2 3・4	テナント資産	
04									0				①・2 3・4		
05	2	1	4	25	4	7,805,200		10	0				①・2 3・4		
06	2	1	4	25	4	4,973,800		10	0				①・2 3・4		
07	2	1	4	19	3	8,564,800	15	10	0				①・2 3・4	申告もれ「省令改正あり」	
08	2	1	4	25	9	2,708,700		8	0				①・2 3・4		
09									0				①・2 3・4		
10	6	1	4	25	9	4,806,300		5	0				①・2 3・4		
11	6	1	4	25	9	375,000		6	0				①・2 3・4		
12	6	1	4	25	9	280,000		4	0				①・2 3・4		
13									0				①・2 3・4		
14									0				①・2 3・4		
15									0				①・2 3・4		
16									0				①・2 3・4		
17									0				①・2 3・4		
18									0				①・2 3・4		
19									0				①・2 3・4		
20									0				①・2 3・4		

注意 「増加事由」の欄は、 1 新品取得、 2 中古品取得、 3 移動による受入れ、 4 その他のいずれかに○を付けてください。
「取得年月」の年号の欄は、 明治…1 大正…2 昭和…3 平成…4の各数字を記入してください。
「改正前耐年」の欄は、平成19年12月以前の取得資産について※耐用年数省令改正によりその適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。「摘要」欄には「省令改正あり」と記入してください。
※ 減価償却資産の耐用年数に関する省令の一部を改正する省令（平成20年財務省令第32号）平成20年4月30日公布施行